

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第106期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 洋二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 政夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 政夫
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	9,265,504	9,315,599	10,045,594	10,180,890	10,759,382
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	129,496	314,768	531,495	789,204	697,377
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	316,827	311,431	551,309	414,001	657,295
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	2,860,207	3,168,130	3,925,054	4,190,678	4,562,657
総資産額 (千円)	8,744,039	9,359,924	10,133,952	10,043,750	9,904,830
1株当たり純資産額 (円)	200.59	222.31	275.63	294.43	320.90
1株当たり配当額 (円)	-	2.0	3.0	4.0	5.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2.5)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	22.22	21.85	38.70	29.08	46.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.71	33.85	38.73	41.72	46.06
自己資本利益率 (%)	11.08	10.33	15.54	10.20	15.02
株価収益率 (倍)	6.75	10.76	10.08	12.90	7.36
配当性向 (%)	-	9.15	7.75	13.76	10.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	439,369	390,164	313,276	612,562	612,925
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,626	175,243	123,017	284,391	402,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,834	197,205	388,744	615,165	219,589
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	914,210	1,289,262	1,093,129	807,926	797,938
従業員数 (人)	367	359	363	374	393
(外、平均臨時雇用者数)	(109)	(120)	(122)	(111)	(105)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第102期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第103期から第106期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和13年12月5日晴山自動車工業株式会社として設立され、歯車製造に専念し、昭和29年には商号を現社名に変更しました。その後、蓄積された歯車製造技術を基礎に歯車装置の分野へ進出し、米国メーカーとの技術提携により製品の多様化を図り、現在に至っております。

大正12年1月	晴山自動車機械工場として発足
昭和13年12月	株式会社に改組 晴山自動車工業株式会社を設立 東京都港区白金三光町 資本金 80万円
25年12月	東京都品川区東品川へ移転
29年12月	商号を現社名、日本ギア工業株式会社に変更
33年4月	現商標  を制定
35年7月	蒲田工場を新設 減速機部門を強化
36年9月	大阪支店を開設
10月	東京及び大阪証券取引所第二部に上場
38年6月	米国フィラデルフィア・ギア社と「リミトルク」バルブ・コントロールに関する技術援助契約締結
43年3月	資本金を6億円に増資
6月	米国フィラデルフィア・ギア社とP.T.E.ミキサーに関する技術援助契約締結
10月	神奈川県藤沢市桐原町に藤沢本社・工場完成 品川・蒲田・六郷の三工場を集約するため移転
10月	東京支店を開設
46年12月	福岡営業所を開設
47年4月	名古屋営業所を開設
5月	広島営業所を開設
48年4月	米国フィラデルフィア・ギア社と、ポンプドライブ及びハイスピード・ギアドライブに関する技術援助契約締結
51年6月	(株)ニチギ・エンジニアリングを設立
52年6月	札幌営業所・仙台営業所を開設
6月	米国フィラデルフィア・ギア社とシンクロドライブ及びギアパックに関する技術援助契約締結
6月	リミトルク、カナダ「CSA規格」(電気機器安全国家規格)を取得
54年8月	建設大臣より、一般建設業(電気工事業及び機械器具設置工事業)の許可を受ける
12月	ニチギ整備(株)を設立
55年5月	リミトルク、米国規格IEE382の原子力関連検証試験に合格
8月	リミトルク、「CENELEC」(欧州電気機械統一規格)の防爆規格に合格
60年4月	RCエンコーダの生産販売を開始
63年1月	MAC(リミトルク診断業務)のサービスを開始
8月	ストリングスクリューの生産販売を開始
平成2年3月	第三者割当増資を実施 払込資本金13億8,880万円となる
3年1月	高精度歯車研削工場増設
5年2月	福島県双葉郡楢葉町にリミトルク福島サービスセンターを開設
9月	ベルギーハンセン・インターナショナル社のハンセン減速機の組立・販売を開始
6年9月	英国オーガストシステムズ社とCS300コントロールシステムに関する販売代理店契約締結
7年3月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得
8年3月	ニチギ整備(株)が(株)エム・オー・ビー・サービス(資本金750万円)を吸収合併
7月	ニチギ整備(株) 商号を(株)ギアシステムズに変更
12年8月	東京支店を閉店し、横浜支店を開設
13年12月	MOVDA S(電動弁運転中診断装置)の販売を開始
14年4月	(株)ニチギ・エンジニアリング及び(株)ギアシステムズを吸収合併
17年2月	米国原子力発電所にトルクセンサー納入
19年2月	環境ISO14001の認証を取得
8月	リミトルク、国際規格整合の水素防爆検定を取得

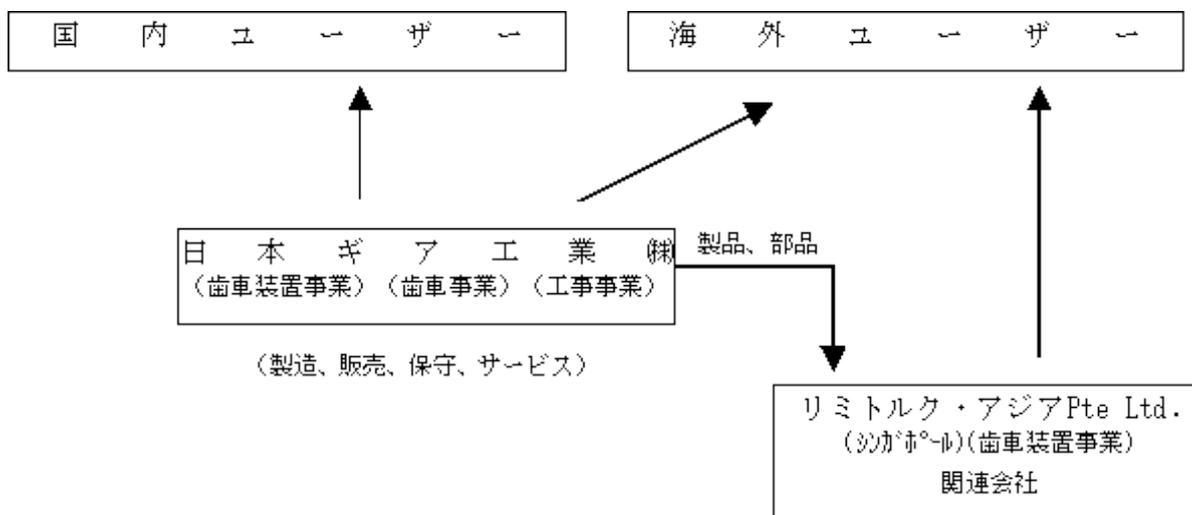
### 3【事業の内容】

当社グループは、日本ギア工業株式会社（当社）及び関連会社1社により構成されており、事業はバルブ・コントロール、ジャッキ、その他の増減速機並びに自動車用歯車、特殊車両用歯車、その他各種歯車の製造、販売とこれらに付帯する保守、サービス等を行っております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品
歯車装置事業	バルブ・コントロール、ジャッキ、ミキサー、ハイスピード・ギアドライブ、その他の増減速機
歯車事業	自動車用歯車、特殊車両用歯車、鉄道・船舶用歯車、その他各種歯車
工事業	バルブ・コントロール、ジャッキ、ミキサー、ハイスピード・ギアドライブ、その他の増減速機とこれらに付帯する保守、サービス等

上記当社の状況について図示すると次のとおりであります。



(注) リミトルク・アジア社は、歯車装置事業のバルブ・コントロールのみに関与しております。

### 4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (シンガポールドル)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
リミトルク・アジア社	シンガポール	2,000,000	バルブ・コントロールの販売、保守、サービス	40	1	-	-	当社バルブ・コントロールを販売

(注) リミトルク・アジア社は平成20年6月30日をもって解散する予定であります。

## 5【従業員の状況】

### (1)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
393(105)	40.4	17.2	6,055,605

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー他を含む)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (2)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本ギア工業労働組合と称し、平成20年3月31日現在組合員数は302名であります。労使関係は極めて円満に推移し、特記すべき事項はありません。

なお、当組合は自動車総連三菱自動車労働組合連合会に所属しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出は引き続き好調を維持し、国内需要も企業収益が伸び悩んでいるとはいえ、堅調さを維持してまいりました。しかし年度後半に入ってから米国経済は不透明さを一層増し、原材料価格の上昇等を背景に、景気の減速懸念が強まりつつあります。

当社の需要先におきましては、歯車装置部門は、バルブ・コントロール装置の主要な顧客である電力各社の設備投資が旺盛で、受注は引き続き上向きとなりました。その他の増減速機等は民間設備投資が堅調でしたが、補修用部品が減少したため、受注は減少いたしました。次に歯車部門では自動車用歯車が堅調であり受注は増加いたしました。また、工事部門では電力向けが順調に推移したほか、石油向けが旺盛で受注は増加いたしました。

このような状況のもとで、当社は懸命に営業努力を重ね、当事業年度の受注高は110億13百万円（前年同期比4.0%増）、売上高は107億59百万円（前年同期比5.7%増）となりました。一方、当事業年度末の受注残高は、36億53百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

これを部門別に見ますと、歯車装置部門では、バルブ・コントロールにつきましては、受注高は輸出関連が減少したものの、公共事業関連の上下水道向けはほぼ昨年並みを維持し、当社の主力需要先である原子力・火力・石油向けが増加いたしましたため、前年同期比9.3%増加いたしました。売上高は船舶向けが減少いたしました。原子力・火力・石油向けが増加いたしましたため、前年同期比10.9%増加いたしました。ジャッキにつきましては、鉄鋼・ガラス関連の搬送設備が堅調に推移いたしました。原材料の高騰、金融不安等による設備投資マインドの減退が見られ、受注高は前年同期比1.0%減少いたしました。売上高は前年同期比7.4%減少いたしました。またその他の増減速機では、受注高はミキサー、ファンドライブが減少し、ハイスピードギアドライブは増加いたしました。前年同期比8.3%減少いたしました。売上高はミキサーが好調に推移し、前年同期比17.9%増加いたしました。この結果、歯車装置部門全体では受注高は前年同期比3.7%増加いたしました。売上高は同じく前年同期比8.1%増加いたしました。

歯車部門につきましては、受注高は鉄道・船舶用が減少いたしました。自動車用、建設車両用及びその他産業機械用が増加いたしました。前年同期比2.8%増加いたしました。売上高はその他産業機械用が減少いたしました。自動車用、建設車両用及び鉄道・船舶用が増加いたしました。前年同期比4.9%増加いたしました。

工事部門につきましては、受注高は上下水道向けが減少いたしました。火力及び石油・ガス向けが増加いたしました。前年同期比5.7%増加いたしました。売上高は火力向け、上下水道向けが減少いたしました。石油・ガス向けが大幅に増加いたしました。前年同期比1.5%増加いたしました。

損益面につきましては、鋼材等材料費の値上げ及び人件費、減価償却費の負担増により、経常利益は6億97百万円（前年同期比11.6%減）となりました。しかしながら、当期純利益は繰延税金資産の計上もあり6億57百万円（同58.8%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、7億97百万円となり前事業年度末と比べ9百万円（前年同期比1.2%）の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、6億12百万円（前年同期比0.1%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益6億82百万円、減価償却費3億52百万円、割引手形の増加2億96百万円等の収入に対し、法人税等の支払い4億19百万円、たな卸資産の増加3億9百万円、退職給付引当金の減少1億17百万円等の支出によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、4億2百万円（前年同期比41.5%増）でありました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、2億19百万円（前年同期比64.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の調達による収入6億円に対し、長期借入金の返済による支出が7億99百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	第106期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	4,704,331	58.9	5.4
その他の増減速機	1,095,854	13.7	18.6
合計	5,800,185	72.6	7.7
歯車部門			
自動車用歯車	923,134	11.6	5.7
特殊車両用歯車	327,255	4.1	1.1
その他歯車	938,011	11.7	1.1
合計	2,188,400	27.4	3.0
工事部門	-	-	-
総計	7,988,585	100.0	6.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 工事部門については、事業の性格上生産高実績は算出しておりません。

### (2)受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	第106期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	4,869,076	44.2	6.7
その他の増減速機	1,025,641	9.3	8.3
合計	5,894,717	53.5	3.7
歯車部門			
自動車用歯車	939,684	8.5	10.0
特殊車両用歯車	367,188	3.3	13.3
その他歯車	948,367	8.7	6.6
合計	2,255,239	20.5	2.8
工事部門	2,863,929	26.0	5.7
総計	11,013,885	100.0	4.0

(注) 1. 金額は受注価格で示してあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3)販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	第106期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	4,706,050	43.7	6.1
その他の増減速機	1,098,189	10.2	17.9
合計	5,804,239	53.9	8.1
歯車部門			
自動車用歯車	931,016	8.7	6.9
特殊車両用歯車	343,238	3.2	7.9
その他歯車	948,068	8.8	1.9
合計	2,222,322	20.7	4.9
工事部門	2,732,821	25.4	1.5
総計	10,759,382	100.0	5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、景気はBRICs諸国及び産油国等の経済成長は見られますが、いわゆるサブプライムローン問題の海外経済の影響による輸出の減少懸念や原油、素材価格の高騰等により景気の減速感は拭えません。

このような見通しのもと、当社は「一步一步着実な成長」をスローガンに、無借金経営に向けて、他社との競合に打ち勝ち、収益の拡大に取り組んでまいります。事業内容につきましては、収益力の柱である工事部門では、上下水道向けの伸び悩みを補うため、引き続き原子力・火力及び石油・ガス向けの定期点検の拡販に注力してまいります。歯車装置部門では、バルブ・コントロールにつきましては、原子力・火力・石油向けの拡販を強化してまいります。更に、コスト削減、新市場開拓を目的に韓国での手動減速機及び小型バルブ・コントロールの生産販売を着実に推進してまいります。ジャッキにつきましては、鉄鋼、IT関連の設備投資需要に応えるとともに、不特定顧客市場の開拓や、高頻度請高速ジャッキ等の高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。その他の増減速機につきましては、新規設備投資に一段落感がありますので更新需要への取り組みを行ってまいります。歯車部門では、自動車用、建設車両用の拡販に加えて、引き続き高精度歯車の需要に応えるべく生産能力増強を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経済動向による影響について

当社の事業は国内市場に大きく依存しています。歯車装置部門の主要取引先であります電力関係の設備投資の抑制及び定期点検工事の期間延長、公共投資の予算削減等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料の価格変動の影響について

当社の製品は主として鋳物等の鉄製品、銅合金等の非鉄製品を原材料として使用しております。従いまして、鉄、非鉄製品の市場価格が上昇する局面では取引業者から価格引き上げの要請があります。当社では、3社以上による相見積もりにより価格交渉にあっておりますが、今後市場価格が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保について

当社としては、近年、人材の流動化が進んでいること等を背景として、中途採用及び新規採用の両面から、人材を確保していく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保及び高齢化に伴う技術の継承ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)固定資産の減損会計について

当社は、バルブ・コントロール、ジャッキ、歯車等を製造、販売するメーカーであり、これらの製造設備を保有しております。このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)災害等の影響について

当社は、自然災害及び火災等のリスクに対応するために、各種委員会の活動にて防災対策に取り組んでおります。しかし重大な災害等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)退職給付債務について

退職給付会計では、退職給付費用等を割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。割引率等の前提条件が変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### 受入技術契約

相手先の名称	契約の内容	契約期間
フローサーブUS・インク(米国)	バルブ・コントロールの製造販売及び技術資料の供与	自 平成15年7月1日 至 平成20年6月30日

- (注) 1. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。  
 2. 契約期間満了後は、契約当事者の合意により更新されることとなっております。

## 6【研究開発活動】

当社の研究活動は、主に歯車装置部門において取り組んでおり、付加価値の高い新製品の開発につとめると同時に、近年、原材料の高騰に対する対策となる小型化、省材料を狙った改良開発を推進してまいります。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は1億79百万円となっております。

### 歯車装置部門

#### （高速・高頻度対応型ジャッキの製品化）

最近の設備投資は生産性向上を目的として、既存設備について高度化する傾向が強まり、装置・機器類は高速・高頻度・長寿命が要求されております。この要求に応えるため、高速・高頻度対応型ジャッキの開発を開始し、製品化に向け取り組んでおります。

#### （V/I変換器の製品化）

従来、電動弁と水門駆動装置における開度発信器として有接触の抵抗型ポテンシオメータとR/I変換器の組合せによる開度発信システムが使用されてきましたが、最近では高信頼性・長寿命である非接触の電圧型ポテンシオメータのニーズが強く、これに対応すべきV/I変換器を製品化いたしました。

#### （新型トルク試験装置の開発）

電動弁駆動部のトルク試験装置の更新のため、従来から培った電動弁診断時のデータ測定技術を活用し新型トルク試験装置を開発中であり、現在、実用化に向け改良を加えた上で、小型機用トルク試験機にて機能確認を終了し、基本機能の検証に着手しました。

なお、本トルク試験装置には昨年度より開発を進めている電動弁駆動部の出力軸トルクを外部から測定できるフランジ型トルクセンサーを搭載するため、引き続き本センサーの実用化にも合わせて取り組み中であり、今後は中型・大型機用トルク試験装置の開発も行っております。

#### （共同研究）

原子力発電所で使用される重要弁用アクチュエータの性能評価及び長期使用における健全性の検証に関わる研究を行い、今後の保守・点検業務に活用してまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この財務諸表の作成にあたっての決算日における資産、負債の報告数値並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断は、重要な会計方針及び過去の実績等を勘案して合理的に判断しております。

### (1)財政状態の分析

#### (資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比べ1億15百万円（前年同期比1.8%）減少し62億78百万円となりました。これは主に原材料が2億33百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金の売上債権が3億10百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ23百万円（同0.6%）減少し36億26百万円となりました。これは主に繰延税金資産が1億67百万円、機械装置が1億48百万円増加しましたが、投資有価証券の時価評価が3億4百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比べ71百万円（同1.9%）減少し37億50百万円となりました。これは主に短期借入金が増加しましたが、未払法人税等が1億41百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ4億39百万円（同21.6%）減少し15億91百万円となりました。これは主に繰延税金負債が2億円、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末と比べ3億71百万円（同8.9%）増加し45億62百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加しましたが、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (2)経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は、前事業年度と比べ5億78百万円（同5.7%）増加し107億59百万円となりました。このうち歯車装置部門が、4億36百万円増加いたしました。これは、バルブ・コントロールは船舶向けが減少いたしました。原子力・火力・石油向けが増加し、ジャッキはIT関連の設備投資が一段落したため減少し、また、その他の増減速機は民間設備投資の増大に伴いミキサーが好調に推移したことによるものであります。歯車部門は自動車用、鉄道・船舶用を中心に増加したため1億3百万円増加となりました。工事部門は上下水道及び原子力向けが減少しましたが、石油・ガス向けが大幅に増加し39百万円増加いたしました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高の増加に伴う材料費の増加及びたな卸資産評価損の計上があり、人件費は退職給付費用は減少したものの、賞与引当金繰入額が増加いたしました。また、減価償却費も法人税法の改正に伴う変更により、大幅に増加したため売上原価、販売費及び一般管理費は前事業年度と比べ6億83百万円（同7.3%）増加いたしました。

この結果、売上総利益は前事業年度と比べ31百万円（同1.0%）減少し29億88百万円となり、営業利益は前事業年度と比べ1億4百万円（同12.1%）減少し7億63百万円となりました。

#### (営業外収益、営業外費用)

営業外収益は受取配当金等の減少により前事業年度と比べ10百万円（同34.7%）減少し19百万円となり、営業外費用はたな卸資産処分損等の減少により前事業年度と比べ23百万円（同21.5%）減少し85百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度と比べ91百万円（同11.6%）減少し6億97百万円となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益は前事業年度と比べ24百万円(同94.6%)減少し1百万円となりました。その内容は主に、貸倒引当金戻入額の計上であります。また、特別損失は前事業年度と比べ1億27百万円(同88.9%)減少し15百万円となりました。その内容は主に、有形固定資産の売却及び除却に伴う損失の計上であります。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は、前事業年度と比べ26百万円(同8.8%)減少し2億78百万円となりました。また、繰延税金資産を全額計上したことにより、法人税等調整額は2億52百万円となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度と比べ2億43百万円(同58.8%)増加し6億57百万円となりました。

なお、各事業部門の分析及びキャッシュ・フローの分析は、1[業績等の概要]に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は老朽化した機械装置の更新及び生産性の向上を図ることを重点に実施しました。

主な投資としては、歯車装置部門においてアクチュエータ型代59,334千円、歯車部門において横型NC旋盤41,020千円、円筒研削盤28,066千円、スパイラル歯切盤のNC化27,000千円、NCシェーピング盤25,645千円があります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘 定 (千円)		合計 (千円)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車装置事 業歯車事業	生産設備	341,946	732,918	115,730	524,423 (31,327.77)	630	1,715,648	182 (60)
藤沢本社 (神奈川県藤沢市)	全社	統轄業務施 設	70,693	25,643	44,204	64,612 (2,894.18)	278	205,432	55 (18)
藤沢事業所他 12事業所	工事業業	歯車装置 メンテナ ンス設備	96,693	22,369	20,360	669,562 (7,623.07)	-	808,985	114 (21)
横浜支店他 6 営業所	歯車装置事 業歯車事業	販売業務 設備	7,455	-	4,920	-	-	12,376	42 (8)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車装置事業	横型マシニングセン ター (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	7	12,837	60,978
	歯車装置事業	横中ぐりフライス盤 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	7	4,155	54,015
	歯車事業	ホブ盤 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	7	7,768	4,531
	歯車事業	歯車生産管理システム (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1式	5	13,404	-
	歯車事業	歯車研削機 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	8	24,240	54,540
	歯車事業	歯車研削機 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	7	23,144	138,866
	全社	ホストコンピュータ (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	6	11,812	29,531

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当事業年度末現在における設備投資計画は860,000千円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後における増加能力等	資金調達方法
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了		
歯車装置事業	五面加工機、転造盤他	380,000	-	平成20年 4月	平成21年 3月	-	自己資金 借入金 リース
歯車事業	ホブ盤、外形研削盤他	220,000	-	平成20年 4月	平成21年 3月	-	
全社	情報化設備他	260,000	-	平成20年 4月	平成21年 3月	-	
合計	-	860,000	-	-	-	-	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,280,000	14,280,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年8月20日	-	14,280,000	-	1,388,800	400,000	448,348

(注) 資本準備金の減少額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	28	60	6	-	1,750	1,852	-
所有株式数(単元)	-	2,549	253	4,206	48	-	7,080	14,136	144,000
所有株式数の割合(%)	-	18.03	1.79	29.75	0.34	-	50.09	100	-

(注) 1. 自己株式61,653株は「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に653株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	1,432	10.03
株式会社三田商店	東京都中央区日本橋小網町17番5号	1,027	7.19
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	714	5.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	714	5.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	598	4.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	551	3.85
荒井 忍	徳島県阿南市	520	3.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	400	2.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	273	1.91
清橋 篤子	東京都目黒区	212	1.48
佐藤 成子	東京都大田区	212	1.48
計	-	6,654	46.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,075,000	14,075	同上
単元未満株式	普通株式 144,000	-	同上
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,075	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7 番地	61,000	-	61,000	0.43
計	-	61,000	-	61,000	0.43

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,936	10,790,877
当期間における取得自己株式	388	151,175

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	61,653	-	62,041	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、収益力向上による企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様へ利益を還元することを経営の重点政策の一つと位置づけており、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益の配分、内部留保充実の観点からこれらを総合的に判断しつつ配当を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当（うち中間配当2.5円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は10.82%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術の強化及び生産体制を整備するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	35,552	2.5
平成20年6月24日 定時株主総会決議	35,545	2.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	164	286	453	398	1,310
最低(円)	73	110	180	260	222

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	814	546	439	404	562	435
最低(円)	520	357	320	222	355	315

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		目黒 洋二	昭和21年12月4日	昭和44年4月 株式会社第一銀行入行 平成10年6月 当社顧問 " 10年10月 当社管理部長 " 11年6月 当社取締役管理部長 " 16年6月 当社常務取締役 " 18年6月 当社常務取締役経理部長 " 20年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	27
常務取締役	企画部長	勝村 哲	昭和27年9月4日	昭和54年4月 当社入社 平成15年1月 当社企画部長 " 18年4月 当社執行役員企画部長 " 19年6月 当社取締役企画部長 " 20年4月 当社常務取締役企画部長(現任)	(注)2	13
取締役	相談役	仁野 孝治	昭和20年5月5日	昭和43年4月 当社入社 平成12年10月 当社人事部長 " 13年10月 当社総務部長 " 14年6月 当社執行役員総務部長 " 15年6月 当社取締役経理部長 " 16年4月 当社代表取締役社長 " 20年4月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	28
取締役	工事事業部長	薄井 潔	昭和25年12月14日	昭和44年4月 当社入社 平成15年10月 当社工事事業部長 " 16年4月 当社執行役員工事事業部長 " 18年6月 当社取締役工事事業部長(現任)	(注)2	4
取締役	アクチュエータ事業部長	深井 岑生	昭和22年2月28日	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 当社アクチュエータ事業部部長(製造担当) " 17年4月 当社執行役員アクチュエータ事業部副事業部長(製造担当) " 18年4月 当社執行役員アクチュエータ事業部長 " 18年6月 当社取締役アクチュエータ事業部長(現任)	(注)2	8
取締役	管理部長	伊藤 政夫	昭和27年3月14日	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 当社資材部長 " 15年6月 当社総務部長 " 18年4月 当社執行役員総務部長 " 19年6月 当社取締役総務部長 " 20年4月 当社取締役管理部長(現任)	(注)2	4
常勤監査役		青池 光昭	昭和20年4月5日	昭和44年4月 当社入社 平成12年10月 当社経理部長 " 14年6月 当社執行役員経理部長 " 15年6月 当社常勤監査役 " 16年6月 当社取締役経理部長 " 18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		三田 義之	昭和37年 8月15日	昭和61年 1月 株式会社三田商店入社 平成元年 6月 南部土地株式会社代表取締役 社長(現任) " 元年 7月 株式会社三田商店取締役 " 3年 7月 株式会社三田商店代表取締役 社長(現任) " 12年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	42
監査役		原田 肇	昭和22年 9月10日	昭和49年 4月 弁護士登録(現任) " 19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		大橋 宏之	昭和26年 9月 6日	昭和51年 4月 朝日生命保険相互会社入社 平成14年 4月 同社特別法人部長 " 16年 4月 同社法人営業統括部門総合法 人ユニット ゼネラルマネー ジャー " 18年 4月 同社執行役員財務・不動産統 括部門長 " 20年 6月 同社執行役員ソサイエティ& カスタマーコミュニケーショ ン統括部門長(現任) " 20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						143

- (注) 1. 監査役三田義之、原田肇及び大橋宏之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 平成19年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成20年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 当社では、監督及び業務執行に係る経営管理組織強化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、アクチュエータ事業部副事業部長鈴木雄三、本社工場長中善寺昭雄で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方はつぎのとおりであります。

当社は、ステークホルダーである取引先、金融機関、株主、従業員等との良好かつ適切な関係の構築、維持を通じて収益を上げ企業価値を高めることを経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

この課題達成のためには、コーポレートガバナンスの充実を図ることにより、経営の透明性を確保し、意思決定の迅速化、適時適切な企業情報の開示、コンプライアンスの徹底を行っていかねばならないと考えております。

### (1)会社の機関の内容

#### 会社の機関の内容

##### 取締役、取締役会

当社の取締役会は取締役6名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、経営の基本方針、法令で定められた重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行う機関として原則として月1回開催、さらに必要に応じて随時開催しております。

また、取締役、執行役員及び事業部長をメンバーとする経営会議を月2回程度開催しており、意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の進捗状況を経営判断に反映させることとしております。

##### 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名体制で構成され、監査役会規則に基づき各監査役が監査計画を立て、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

##### 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守はもとより社会倫理に反すること無く業務の適正性を保持することが企業活動を行う上で最も基本的な事項であると考え、社内倫理綱領を制定するとともに、役員、従業員へこれらの企業風土の普及定着化活動に全力を注ぐことといたします。

社長を委員長とし、取締役、担当部署員をメンバーとする内部統制委員会を設置し、法令遵守、リスク管理等の啓蒙普及に関する基本方針及び施策の総括を行ってまいります。また、内部統制委員会の下に、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会及び開示委員会を設置して、それぞれ法令遵守、リスク管理及び適時開示につき、具体的な施策を審議いたします。各委員会の決定事項は執行部に対し報告され施策が実施されます。

取締役会は毎月1回開催され、代表取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会には、社外監査役3名を含む監査役が出席し、監査役として必要な意見を述べることとなっております。

通報者に対する不利益扱いを禁止した内部通報制度を構築し、疑義ある行為の事前チェックや違法行為の摘発及び、健全な事業経営の運営を図ってまいります。

社長直轄の内部監査部門は、各部門の業務執行状況を監査し、その結果を社長に報告するものといたします。

##### 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令及び社内規則の定めるところにより、適正に保存及び管理をいたします。

##### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会及びその下にあるリスク管理委員会では、リスクに関する規程類等の制定、当社の当面または今後予想されるリスクの評価、及び重要なリスクについての管理に関する施策を検討審議し、体制の整備を行ってまいります。

##### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の最高の業務執行決定機関である取締役会は毎月1回、社長の諮問機関である経営会議は毎月2回開催され、効率的な会社の意思決定プロセスを形成しておりますが、その他必要に応じ、機動的に臨時的経営会議を開催し、迅速な意思の決定を行い、またその時点での最善の方策を選択できる体制を整備し、効率的な経営を目指すことといたします。

期初に年間の事業計画を策定し、目標設定を行った上で、実施状況の進捗管理を実施してまいります。

##### 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社に子会社はありませんので、本項は該当しません。

##### 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合には、執行部は監査役の職務を補助する使用人を置くものとします。なお、監査役の職務を補助する使用人の独立性の確保に関しては、監査役会の意見を尊重して決定するものとします。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社に重大な損失を与えるおそれのある事項及び不正行為や重要な法令定款違反行為を認知した場合、その他監査役会が必要と認める事項について監査役に報告するものとします。

監査役は取締役会、経営会議等の重要会議に出席し業務の執行状況を監査するものとします。

監査役は代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、会計監査人及び内部監査部門との連携を図り、適切な監査業務を遂行いたします。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは、取引関係を含め一切の関係を遮断し、組織全体として毅然とした態度で対応することを「社内倫理綱領」に定め基本方針としております。万一反社会的勢力等との間で問題が発生した場合には、組織的に対応するとともに、早い段階で警察・弁護士等とも緊密な連携を取ることとしております。また、平素においても総務課を窓口として、所轄の警察署や企業防衛連絡協議会等の外部専門機関との連携を通じ、情報収集や協力体制の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は各監査役、会計監査人、内部監査人から報告を受けて監査報告書を作成しております。また、常勤監査役は重要な会議（取締役会、経営会議及び部長会他）にも出席して取締役の業務執行について監視を行っております。

内部監査室の人員は4名であり、日常の監査業務を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は土屋善敬（大有ゼネラル監査法人に所属し、継続監査年数は2年）及び飯村忠昭（大有ゼネラル監査法人に所属し、継続監査年数は1年）であります。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、会計士補1名であります。

当社では、大有ゼネラル監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査を受け、その結果に基づいて会計上の課題についても助言、指導を受け、適正な会計処理に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引先関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役3名のうち1名は、大株主（法人）の現代表取締役であります。その他の2名については、特別の利害関係はありません。

## (2)役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりであります。

区分	支給人員（名）	支給額（千円）
取締役	6	63,765
（うち社外取締役）	(-)	(-)
監査役	4	22,170
（うち社外監査役）	(3)	(7,350)
合計	10	85,935

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与34,365千円は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、昭和61年6月27日開催の第84回定時株主総会において月額15,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第92回定時株主総会において月額5,000千円以内と決議されております。  
 4. 平成19年6月26日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 2,150千円

退任社外監査役 1名 375千円

## (3)監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬26,650千円（消費税及び地方消費税込み）

上記以外の報酬はありません。

(4)取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨定款に定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6)株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第105期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第106期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第105期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第106期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金			807,926		797,938
2. 受取手形	4		1,116,526		875,200
3. 売掛金			2,119,273		2,050,237
4. 製品			149,238		121,231
5. 原材料			1,256,259		1,489,863
6. 仕掛品			512,186		567,140
7. 貯蔵品			103,837		87,138
8. 前払費用			20,734		20,376
9. 短期貸付金			160		160
10. 未収入金			60,881		50,700
11. 繰延税金資産			173,423		182,803
12. その他			74,338		36,702
貸倒引当金			1,000		1,000
流動資産合計			6,393,787	63.7	6,278,493
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,724,117		1,793,654	
減価償却累計額		1,260,276	463,840	1,286,950	506,704
(2) 構築物		130,552		132,009	
減価償却累計額		119,979	10,572	121,924	10,084
(3) 機械装置		5,668,902		5,832,308	
減価償却累計額		5,036,268	632,633	5,051,467	780,840
(4) 車両運搬具		2,294		2,294	
減価償却累計額		2,179	114	2,202	91
(5) 工具器具備品		1,936,918		2,044,574	
減価償却累計額		1,750,843	186,075	1,859,357	185,216
(6) 土地			1,258,597		1,258,597
(7) 建設仮勘定			102,286		908
有形固定資産合計			2,654,122	26.4	2,742,443
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			19,251		19,251
(2) ソフトウェア			5,972		58,006
(3) 受益負担金			7,380		6,458
(4) 借地権			21,047		21,047
無形固定資産合計			53,651	0.5	104,762

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		792,940		488,937	
(2) 関係会社株式		55,307		55,307	
(3) 長期貸付金		641		481	
(4) 長期前払費用		88		-	
(5) 施設利用権		5,200		5,200	
(6) 繰延税金資産		-		167,105	
(7) その他		94,212		67,299	
貸倒引当金		6,200		5,200	
投資その他の資産合計		942,189	9.4	779,130	7.9
固定資産合計		3,649,963	36.3	3,626,337	36.6
資産合計		10,043,750	100.0	9,904,830	100.0
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形	4	1,319,582		1,284,647	
2. 買掛金		672,977		716,255	
3. 短期借入金		-		80,000	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	799,500		722,500	
5. 未払金		202,733		185,887	
6. 未払法人税等		277,821		136,674	
7. 未払事業所税		17,947		18,397	
8. 未払費用		16,243		12,881	
9. 賞与引当金		344,378		365,057	
10. 前受金		2,400		1,110	
11. 預り金		30,831		16,912	
12. 設備支払手形		137,913		210,500	
流動負債合計		3,822,330	38.1	3,750,825	37.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,229,000		1,106,500	
2. 役員退職慰労引当金		27,699		28,927	
3. 退職給付引当金		568,183		450,919	
4. 繰延税金負債		200,858		-	
5. 長期預り金		5,000		5,000	
固定負債合計		2,030,741	20.2	1,591,347	16.0
負債合計		5,853,072	58.3	5,342,172	53.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
純資産の部						
株主資本						
1. 資本金			1,388,800	13.8	1,388,800	14.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		448,348		448,348		
(2) その他資本剰余金		400,000		400,000		
資本剰余金合計			848,348	8.4	848,348	8.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		24,075		24,075		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		800,000		1,200,000		
繰越利益剰余金		830,879		995,688		
利益剰余金合計			1,654,954	16.5	2,219,763	22.4
4. 自己株式			9,312	0.1	20,103	0.2
株主資本合計			3,882,790	38.6	4,436,808	44.8
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			307,887	3.1	125,848	1.3
評価・換算差額等合計			307,887	3.1	125,848	1.3
純資産合計			4,190,678	41.7	4,562,657	46.1
負債純資産合計			10,043,750	100.0	9,904,830	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高			10,180,890	100.0		10,759,382	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		141,860			149,238		
2. 当期製品製造原価	1	7,168,166			7,742,571		
合計		7,310,026			7,891,809		
3. 期末製品たな卸高	3	149,238	7,160,788	70.3	121,231	7,770,578	72.2
売上総利益			3,020,102	29.7		2,988,803	27.8
販売費							
1. 荷造包装費		86,547			83,570		
2. 運送費		78,855			81,908		
3. 給与		404,742			420,086		
4. 賞与		113,190			132,591		
5. 福利費		135,621			140,782		
6. 減価償却費		4,346			4,187		
7. 特許料		43,268			49,570		
8. その他		243,250	1,109,823	10.9	237,980	1,150,678	10.7
一般管理費							
1. 役員報酬		74,094			86,685		
2. 給与		274,998			277,473		
3. 賞与		77,352			86,447		
4. 福利費		126,396			123,494		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		8,543			3,753		
6. 減価償却費		35,748			58,524		
7. 租税公課		39,538			38,897		
8. その他	1	405,442	1,042,113	10.3	399,606	1,074,882	10.0
営業利益			868,166	8.5		763,243	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1.受取利息		362			651		
2.受取配当金		18,696			9,476		
3.為替差益		1,568			-		
4.その他		9,193	29,821	0.3	9,354	19,482	0.2
営業外費用							
1.支払利息		65,313			59,130		
2.たな卸資産処分損		26,405			-		
3.手形売却損		9,169			17,323		
4.為替差損		-			6,791		
5.その他		7,894	108,783	1.0	2,102	85,347	0.8
経常利益			789,204	7.8		697,377	6.5
特別利益							
1.貸倒引当金戻入額		1,946			1,000		
2.保証債務費用戻入額		192			-		
3.投資有価証券売却益		3,827			-		
4.機械売却益		1,037			410		
5.火災保険益		18,944	25,948	0.2	-	1,410	0.0
特別損失							
1.機械除却損		3,486			2,166		
2.機械売却損		10,810			137		
3.工具器具備品除却損		1,024			2,382		
4.建物除却損		1,096			10,649		
5.クレーム費用		72,340			-		
6.たな卸資産評価損		40,527			-		
7.火災損失		12,920			-		
8.減損損失	2	995	143,202	1.4	627	15,963	0.1
税引前当期純利益			671,949	6.6		682,824	6.4
法人税、住民税及び事業税		305,114			278,242		
法人税等調整額		47,165	257,948	2.5	252,713	25,528	0.3
当期純利益			414,001	4.1		657,295	6.1

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,920,049	40.5	3,169,259	40.6
労務費		2,077,240	28.8	2,210,040	28.4
経費		2,209,249	30.7	2,418,226	31.0
(内 外注加工費)		(758,600)		(809,078)	
(内 減価償却費)		(141,669)		(286,345)	
当期総製造費用		7,206,538	100.0	7,797,525	100.0
期首仕掛品たな卸高		473,814		512,186	
合計		7,680,352		8,309,711	
期末仕掛品たな卸高		512,186		567,140	
当期製品製造原価		7,168,166		7,742,571	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	当社の採用している原価計算の方法 同 左

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	400,000	859,599	1,283,674	7,008	3,513,814
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						400,000	400,000	-		-
剰余金の配当(注)							42,721	42,721		42,721
当期純利益							414,001	414,001		414,001
自己株式の取得									2,304	2,304
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	400,000	28,719	371,280	2,304	368,975
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	800,000	830,879	1,654,954	9,312	3,882,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	411,240	411,240	3,925,054
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			42,721
当期純利益			414,001
自己株式の取得			2,304
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	103,352	103,352	103,352
事業年度中の変動額合計 (千円)	103,352	103,352	265,623
平成19年3月31日 残高 (千円)	307,887	307,887	4,190,678

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	800,000	830,879	1,654,954	9,312	3,882,790
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て						400,000	400,000	-		-
剰余金の配当							92,486	92,486		92,486
当期純利益							657,295	657,295		657,295
自己株式の取得									10,790	10,790

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	400,000	164,809	564,809	10,790	554,018
平成20年3月31日 残高（千円）	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	1,200,000	995,688	2,219,763	20,103	4,436,808

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	307,887	307,887	4,190,678
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			92,486
当期純利益			657,295
自己株式の取得			10,790
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	182,038	182,038	182,038
事業年度中の変動額合計（千円）	182,038	182,038	371,979
平成20年3月31日 残高（千円）	125,848	125,848	4,562,657

## 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		671,949	682,824
減価償却費		186,057	352,601
貸倒引当金の減少額		1,946	1,000
未払賞与の減少額		290,342	-
賞与引当金の増加額		344,378	20,678
役員退職慰労引当金の増加額		4,043	1,228
退職給付引当金の減少額		97,730	117,264
受取利息及び受取配当金		19,364	10,127
支払利息		65,313	59,130
為替差額(差益は )		1,792	854
たな卸資産処分損		26,405	-
たな卸資産評価損		40,527	65,912
投資有価証券売却益		3,827	-
有形固定資産売却益		1,037	410
有形固定資産売却損		10,810	137
有形固定資産除却損		5,607	15,198
減損損失		995	627
火災保険満期返戻益		-	835
火災損失		179	-
売上債権の増減額(増加は )		197,216	46,316
たな卸資産の増加額		116,222	309,763
仕入債務の増減額(減少は )		50,867	25,390
未払消費税等の減少額		8,141	9,278
割引手形の増加額		63,356	296,508
保証債務の減少額		192	-
その他の債権の増減額(増加は )		18,879	49,607
その他の債務の増減額(減少は )		58,023	36,297
小計		771,824	1,081,259
利息及び配当金の受取額		19,364	10,127
利息の支払額		63,611	59,072
法人税等の支払額		115,015	419,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		612,562	612,925

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		12,659	4,417
有形固定資産の取得による支出		304,869	376,051
投資有価証券の売却による収入		7,780	-
投資有価証券の取得による支出		2,281	2,666
長期貸付けの回収による収入		160	160
無形固定資産の取得による支出		720	54,655
その他投資の減少による収入		4,089	42,410
その他投資の取得による支出		1,210	16,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		284,391	402,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		300,000	80,000
長期借入れによる収入		700,000	600,000
長期借入金の返済による支出		971,500	799,500
配当金の支払額		41,361	89,298
自己株式の取得による支出		2,304	10,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		615,165	219,589
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,792	854
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		285,202	9,987
現金及び現金同等物の期首残高		1,093,129	807,926
現金及び現金同等物の期末残高		807,926	797,938

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより税引前当期純利益は40,527千円減少しております。 なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものであります。 従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の税引前中間純利益は37,940千円多く計上されております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、翌期賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定していないため、支給見込額の当期に帰属する額を計上しております。なお、前事業年度に係る金額は290,342千円であります。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく金額を計上しております。</p>	建物	3～65年	機械装置	10年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,528千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ55,539千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、翌期賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 平成19年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。既引当金残高は、各役員の退任時に当該役員に対し支給する金額をもって引当額を取り崩すこととしております。</p>	建物	3～65年	機械装置	10年
建物	3～65年								
機械装置	10年								
建物	3～65年								
機械装置	10年								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(1,603,277千円)については、15年による均等額を費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>6. リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税及び地方消費税の会計処理について                      税抜方式を採用し、未払消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の未払金に計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金                      同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法                      同 左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税及び地方消費税の会計処理について                      同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,190,678千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(材料処分損の表示区分の変更)</p> <p>従来、たな卸資産処分損の計上については、非原価項目として売上原価から分離させ営業外費用として処理しておりましたが、たな卸資産の処分に関する当社の処理基準が明確となり、売上原価に含めて表示する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて売上総利益、営業利益が11,342千円減少しますが、経常利益、税引前当期純利益には影響がありません。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産のうち下記物件は、長期借入金 2,028,500千円(1年内に返済期限の到来する長期借入金799,500千円を含む)の担保として財団抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">345,772千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">346,963千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">128,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>有形固定資産のうち下記物件は、根抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,213千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">669,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,776千円</td> </tr> </tbody> </table>		簿価	建物	345,772千円	機械装置	346,963千円	土地	128,055千円	合計	820,791千円		簿価	建物	17,213千円	土地	669,562千円	合計	686,776千円	<p>1. 有形固定資産のうち下記物件は、長期借入金 1,229,000千円(1年内に返済期限の到来する長期借入金613,000千円を含む)の担保として財団抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">397,700千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">272,570千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">128,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>有形固定資産のうち下記物件は、根抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">407,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,004千円</td> </tr> </tbody> </table>		簿価	建物	397,700千円	機械装置	272,570千円	土地	128,055千円	合計	798,325千円		簿価	建物	千円	土地	407,004千円	合計	407,004千円
	簿価																																				
建物	345,772千円																																				
機械装置	346,963千円																																				
土地	128,055千円																																				
合計	820,791千円																																				
	簿価																																				
建物	17,213千円																																				
土地	669,562千円																																				
合計	686,776千円																																				
	簿価																																				
建物	397,700千円																																				
機械装置	272,570千円																																				
土地	128,055千円																																				
合計	798,325千円																																				
	簿価																																				
建物	千円																																				
土地	407,004千円																																				
合計	407,004千円																																				
<p>2. 保証債務について 従業員の銀行借入金1,434千円に対して連帯保証をしております。</p>	<p>2. 保証債務について 従業員の銀行借入金1,101千円に対して連帯保証をしております。</p>																																				
<p>3. 受取手形割引高 660,703千円 受取手形裏書譲渡高 33,752千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 957,212千円 受取手形裏書譲渡高 - 千円</p>																																				
<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,687千円 支払手形 25,299千円</p>	<p>4.</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 183,775千円</p> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減 損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤沢工場 (神奈川県藤沢市)</td> <td>歯車製造</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、歯車装置部門及び歯車部門を藤沢工場グ ループとし、工事部門を工事グループとしてグルー ピングを行っております。</p> <p>各グループ単位においては、減損の兆候はありませ んでしたが、処分を決定した資産について、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9 95千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により算出し ております。</p> <p>3</p>	場所	用途	種類	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車製造	機械装置	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 179,386千円</p> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減 損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤沢工場 (神奈川県藤沢市)</td> <td>歯車製造</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、歯車装置部門及び歯車部門を藤沢工場グ ループとし、工事部門を工事グループとしてグルー ピングを行っております。</p> <p>各グループ単位においては、減損の兆候はありませ んでしたが、処分を決定した資産について、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6 27千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により算出し ております。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。</p> <p style="text-align: right;">65,912千円</p>	場所	用途	種類	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車製造	機械装置
場所	用途	種類											
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車製造	機械装置											
場所	用途	種類											
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車製造	機械装置											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	-	-	14,280,000
合計	14,280,000	-	-	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	39,655	7,062	-	46,717
合計	39,655	7,062	-	46,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,062株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,721	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,933	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	-	-	14,280,000
合計	14,280,000	-	-	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	46,717	14,936	-	61,653
合計	46,717	14,936	-	61,653

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,936株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,933	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	35,552	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,545	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 807,926千円	現金及び預金勘定 797,938千円
現金及び現金同等物 807,926千円	現金及び現金同等物 797,938千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>512,955</td> <td>253,085</td> <td>259,869</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>407,218</td> <td>247,711</td> <td>159,506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156,419</td> <td>84,321</td> <td>72,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,076,593</td> <td>585,118</td> <td>491,474</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	512,955	253,085	259,869	工具器具備品	407,218	247,711	159,506	その他	156,419	84,321	72,098	合計	1,076,593	585,118	491,474	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>691,529</td> <td>339,518</td> <td>352,011</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>263,887</td> <td>167,079</td> <td>96,807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99,215</td> <td>55,547</td> <td>43,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,054,631</td> <td>562,145</td> <td>492,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	691,529	339,518	352,011	工具器具備品	263,887	167,079	96,807	その他	99,215	55,547	43,667	合計	1,054,631	562,145	492,486
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	512,955	253,085	259,869																																						
工具器具備品	407,218	247,711	159,506																																						
その他	156,419	84,321	72,098																																						
合計	1,076,593	585,118	491,474																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	691,529	339,518	352,011																																						
工具器具備品	263,887	167,079	96,807																																						
その他	99,215	55,547	43,667																																						
合計	1,054,631	562,145	492,486																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 169,021千円 1年超 339,358千円 合計 508,379千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 165,956千円 1年超 345,690千円 合計 511,646千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 216,661千円 減価償却費相当額 202,674千円 支払利息相当額 13,843千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 208,680千円 減価償却費相当額 191,599千円 支払利息相当額 18,767千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	263,249	781,927	518,678	225,785	450,379	224,593
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	263,249	781,927	518,678	225,785	450,379	224,593
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	-	-	-	40,130	27,545	12,584
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	40,130	27,545	12,584
	合計	263,249	781,927	518,678	265,915	477,925	212,009

## 2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,780	3,827	-	-	-	-

## 3. 時価評価されていない関連会社株式

種類	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	55,307	55,307

## 4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	11,012	11,012

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度と退職一時金制度とを併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,139,968	4,288,598
(2) 年金資産(千円)	2,904,679	2,621,324
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,235,289	1,667,274
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	961,966	855,081
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	246,894	399,646
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	47,966	38,373
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	568,183	450,919
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	568,183	450,919

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	124,473	128,482
(2) 利息費用(千円)	97,852	99,092
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	92,757	101,663
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,593	9,593
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,474	8,561
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	106,885	106,885
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))(千円)	235,334	231,764

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率(%)	2.4	2.4
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法)	同 左

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業所税否認	7,293	7,476
未払事業税否認	22,843	12,193
たな卸資産評価損否認	32,084	54,199
減損損失	404	-
賞与引当金否認	139,955	148,359
貸倒引当金繰入超過額	2,926	2,519
減価償却超過額	6,958	7,367
退職給付引当金否認	230,909	183,253
役員退職慰労引当金否認	11,257	11,756
一括償却資産超過額	9,932	8,942
繰延税金資産小計	464,566	436,069
評価性引当額	281,210	-
繰延税金資産合計	183,355	436,069
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	210,791	86,160
繰延税金資産(負債)合計の純額	27,435	349,908

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
流動資産 繰延税金資産	173,423	182,803
固定資産 繰延税金資産	-	167,105
固定負債 繰延税金負債	200,858	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.2
住民税均等割等	2.3	2.3
評価性引当額取崩	1.9	41.2
その他	3.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	3.8

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、関連会社の損益からみて重要性の乏しいものとして、持分法の適用を除外しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、関連会社の損益からみて重要性の乏しいものとして、持分法の適用を除外しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 294円43銭	1株当たり純資産額 320円90銭
1株当たり当期純利益金額 29円08銭	1株当たり当期純利益金額 46円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	414,001	657,295
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,001	657,295
期中平均株式数(株)	14,236,789	14,223,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	250	91,454
		(株)横浜銀行	102,954	69,699
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	52,460
		(株)日伝	18,267	43,751
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	59	39,255
		(株)クボタ	53,926	33,380
		(株)トウアバルブグループ本社	107	24,289
		岡野バルブ製造(株)	33,000	18,150
		サンワテクノス(株)	26,256	15,884
		野村ホールディングス(株)	10,000	14,900
		日本軽金属(株)	94,000	14,100
		その他(12銘柄)	235,781	71,612
			小計	635,602
		計	635,602	488,937

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,724,117	101,377	31,840	1,793,654	1,286,950	47,864	506,704
構築物	130,552	1,457	-	132,009	121,924	1,945	10,084
機械装置	5,668,902	317,884	154,477 (627)	5,832,308	5,051,467	162,737	780,840
車両運搬具	2,294	-	-	2,294	2,202	22	91
工具器具備品	1,936,918	138,010	30,355	2,044,574	1,859,357	136,487	185,216
土地	1,258,597	-	-	1,258,597	-	-	1,258,597
建設仮勘定	102,286	457,350	558,728	908	-	-	908
有形固定資産計	10,823,669	1,016,079	775,402 (627)	11,064,346	8,321,903	349,057	2,742,443
無形固定資産							
電話加入権	19,251	-	-	19,251	-	-	19,251
ソフトウェア	12,670	54,655	-	67,325	9,319	2,621	58,006
受益負担金	13,838	-	-	13,838	7,380	922	6,458
借地権	21,047	-	-	21,047	-	-	21,047
無形固定資産計	66,807	54,655	-	121,462	16,699	3,543	104,762
長期前払費用	1,665	-	1,665	-	1,665	88	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

	当期増加額(千円)		当期減少額(千円)	
	金額	内訳	金額	内訳
建物	43,424	歯車装置部門	20,587	歯車装置部門
	11,707	歯車部門	-	歯車部門
機械装置	29,813	歯車装置部門	10,181	歯車装置部門
	217,610	歯車部門	105,209	歯車部門
工具器具備品	59,334	歯車装置部門	-	歯車装置部門
	15,665	歯車部門	9,143	歯車部門

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 建設仮勘定のうち増加額の主なものは、型代(59,334千円)、ジャッキレイアウト変更工事(38,634千円)、円筒研削盤(29,806千円)、スパイラル歯切盤NC化(27,000千円)、NC旋盤(26,603千円)、NCシェーピング盤(25,645千円)、普通旋盤(22,880千円)、廃水処理装置更新(21,505千円)、大阪支店・事業所移転に伴う附属設備(21,441千円)であります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	80,000	1.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	799,500	722,500	2.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,229,000	1,106,500	2.40	H21.4~H25.3
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,028,500	1,909,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	494,000	345,500	214,500	52,500

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,200	-	-	1,000	6,200
賞与引当金	344,378	365,057	344,378	-	365,057
役員退職慰労引当金	27,699	3,753	2,525	-	28,927

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産負債の内訳

## (イ)流動資産

## (A)現金及び預金

種別	金額(千円)	種別	金額(千円)
現金	1,686	別段預金	2,390
		預金計	796,252
当座預金	318,169		
普通預金	295,692		
通知預金	180,000	計	797,938

## (B)受取手形

相手先	金額(千円)
正法工業(株)	87,029
前澤工業(株)	76,190
(株)荏原エリオット	57,193
椿本興業(株)	53,357
明和産業(株)	50,474
その他	550,954
計	875,200

## 受取手形決済月別残高

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	28,761	22,523	218,197	360,855	232,699	12,160	875,200

## (C)売掛金

相手先	金額(千円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	112,546
昭和環境システム(株)	108,706
正法工業(株)	89,660
(株)成和	83,066
東京電力(株)	77,602
その他	1,578,654
計	2,050,237

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{((A)+(D)) \div 2}$	366 回転率
2,119,273	11,270,371	11,339,407	2,050,237	84.7	5.4	67.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (D)製品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
アクチュエータ	55,888	特殊車両用歯車	20,665
その他の増減速機	-	その他歯車	23,396
歯車装置部門 計	55,888	歯車部門 計	65,342
自動車用歯車	21,279	計	121,231

## (E)原材料

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
鑄鍛品	266,142	歯車	176,762
加工部品	573,467	モーター	92,437
購入部品	381,053	計	1,489,863

## (F)仕掛品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
アクチュエータ	149,615	その他歯車	116,765
その他の増減速機	63,508	歯車部門 計	204,437
歯車装置部門 計	213,123	工事部門	149,579
自動車用歯車	46,020	計	567,140
特殊車両用歯車	41,651		

## (G)貯蔵品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
油塗料	6,613	雑品	67,272
消耗工具器具備品	13,225		
不用品	25	計	87,138

## (口)流動負債

## (A)支払手形

## 相手先別残高

相手先	金額(千円)
大和合金(株)	60,732
日祥梱包倉庫(株)	53,329
三木鍛工(株)	35,520
(株)三宅精機	35,014
(株)有恒商会	33,565
その他	1,066,484
計	1,284,647

## 支払手形決済月別残高

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	315,615	322,581	254,231	300,989	91,229	-	1,284,647

## (B)買掛金

相手先	金額(千円)
明電商事(株)	143,558
三菱ふそうトラック・バス(株)	46,913
キャッツ(株)	20,136
日祥梱包倉庫(株)	18,552
中島産業(株)	17,713
その他	469,382
計	716,255

## (C)1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	304,500
朝日生命保険(相)	127,000
(株)横浜銀行	121,000
三菱UFJ信託銀行(株)	104,000
第一生命保険(相)	66,000
計	722,500

## (ハ)固定負債

## (A)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	390,000
朝日生命保険(相)	194,500
(株)横浜銀行	174,000
三菱UFJ信託銀行(株)	174,000
第一生命保険(相)	174,000
計	1,106,500

## (B)退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,667,274
会計基準変更時差異の未処理額	855,081
未認識数理計算上の差異	399,646
未認識過去勤務債務	38,373
計	450,919

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法による
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第106期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月19日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月11日関東財務局長に提出

事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月19日関東財務局長に提出

事業年度（第105期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成20年2月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

### 大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 難波 宏一 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 土屋 善敬 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

### 大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 土屋 善敬 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
2. 追加情報に記載のとおり、会社は平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。